



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 株式会社エフピコ 上場取引所 東
 コード番号 7947 URL <https://www.fpco.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐藤 守正
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務本部部長 (氏名) 池上 功 TEL 084-953-1145
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	211,285	8.0	16,703	5.2	17,328	3.7	11,529	2.9
2022年3月期	195,700	4.4	15,884	△15.3	16,703	△13.8	11,206	△8.2

（注）包括利益 2023年3月期 11,558百万円（4.0%） 2022年3月期 11,118百万円（△14.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	140.87	—	8.5	6.2	7.9
2022年3月期	136.96	—	8.8	6.6	8.1

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 71百万円 2022年3月期 51百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	298,623	140,171	46.7	1,703.56
2022年3月期	262,695	132,455	50.2	1,610.11

（参考）自己資本 2023年3月期 139,432百万円 2022年3月期 131,760百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	20,071	△34,306	16,745	22,255
2022年3月期	23,148	△22,866	1,578	19,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	21.50	—	25.50	47.00	3,846	34.3	3.0
2023年3月期	—	21.50	—	25.50	47.00	3,846	33.4	2.8
2024年3月期(予想)	—	21.50	—	25.50	47.00		32.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	7.3	6,250	2.9	6,600	3.0	4,345	5.2	53.09
通期	221,300	4.7	17,350	3.9	18,000	3.9	11,808	2.4	144.27

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	84,568,424株	2022年3月期	84,568,424株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,720,596株	2022年3月期	2,735,080株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	81,843,319株	2022年3月期	81,824,854株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	171,582	8.4	9,454	△4.6	12,548	△24.1	9,543	△27.9
2022年3月期	158,233	4.5	9,906	△20.4	16,531	19.2	13,236	39.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	116.60	—
2022年3月期	161.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	272,921	113,660	41.6	1,388.68
2022年3月期	238,616	108,133	45.3	1,321.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 113,660百万円 2022年3月期 108,133百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用に当たっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年5月12日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会については、会場開催及びライブ配信をする予定です。また、決算説明会資料及び決算説明会動画は以下の日程で当社ウェブサイトに掲載する予定です。

- ・決算説明会資料 2023年5月12日（金）
- ・決算説明会動画 2023年5月19日（金）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 経営環境	10
(4) 対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報)	22
(注記の省略)	22
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当社グループは、創業以来の原点である「現場主義」「顧客第一主義」を徹底し、製造業として「もっとも高品質で環境に配慮した製品を」「どこよりも競争力のある価格で」「必要なときに確実にお届けする」を実践しております。2023年は、これまでに実施した様々な取り組みを「定着」させることをテーマとし、さらなる成長を目指しております。

(売上高の状況)

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の売上高は、前期に比べ155億85百万円の増収となる2,112億85百万円（前期比108.0%）となり、過去最高を更新いたしました。当社グループにおいて生産する製品の売上高は1,660億60百万円（前期比109.4%）、当社グループが仕入販売する商品の売上高は452億25百万円（前期比102.9%）となりました。

当連結会計年度の製品売上数量は、前期比97.8%となりました。主な要因は、前期のコロナ下での行動制限に伴う内食需要増加の反動等により、生鮮食品向けを中心に出荷量の減少が見られたこと、原料価格の急騰を受けた第2次製品価格改定の交渉を行う中でシェア拡大に向けた活動を一時中断していたことによるものです。なお、コロナ前である2020年3月期比の製品売上数量は108.2%、2020年3月期からの年平均成長率（CAGR）は2.7%となりました。

(利益の状況)

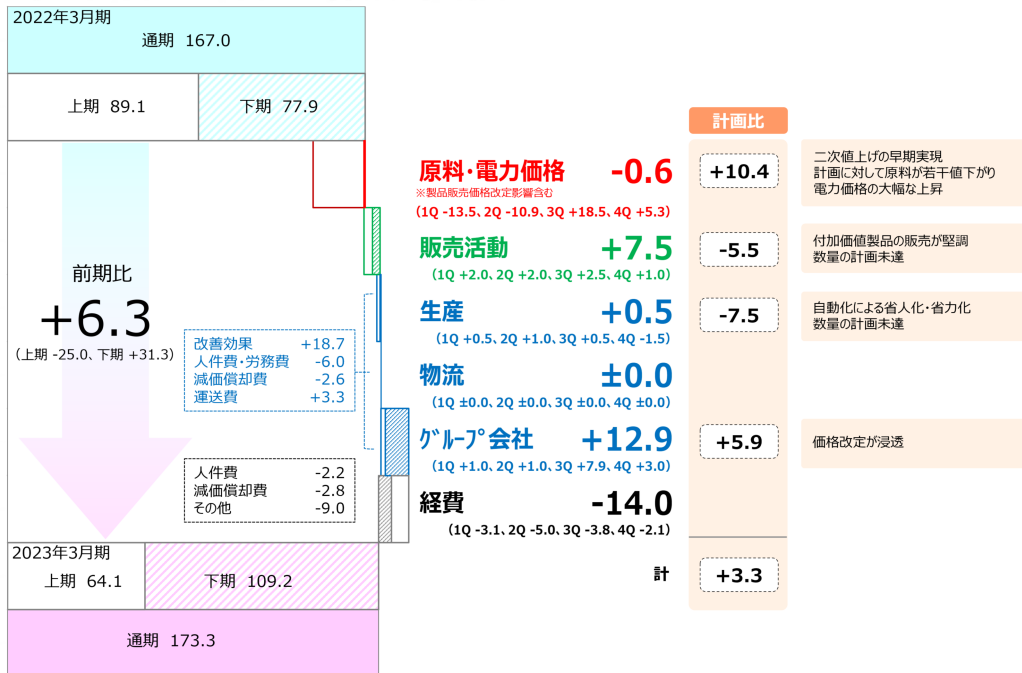
当連結会計年度の営業利益は、前期に比べ8億18百万円の増益となる167億3百万円（前期比105.2%）、経常利益は前期に比べ6億25百万円の増益（※1）となる173億28百万円（前期比103.7%）、償却前経常利益は315億9百万円（前期比103.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は115億29百万円（前期比102.9%）となりました。当連結会計年度の下半期については、営業利益は前年同期に比べ32億93百万円の増益となる106億30百万円（前年同期比144.9%）、経常利益は前年同期に比べ31億22百万円の増益となる109億19百万円（前年同期比140.0%）、償却前経常利益は180億72百万円（前年同期比122.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は73億98百万円（前年同期比136.9%）となり、下半期はいずれも過去最高を達成いたしました。

利益の増加要因については、二度にわたる価格改定や各部門における改善効果、惣菜向けやエコ製品（エコトレー、エコAPET、エコOPET）など付加価値の高い製品の販売が堅調であった一方、減少要因として原料・電力価格の上昇、人件費及び労務費の増加がありました。なお、第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経常利益は、価格改定効果の早期実現により期初計画に対して10億9百万円上回っておりましたが、当連結会計年度では3億28百万円の上振れとなりました。これは、下半期において原料価格が期初計画より若干下がったものの、製品売上数量の期初計画に対する未達や電力価格の期初計画に対する大幅な上昇によるものです。

(※1) 経常利益 利益増減要因

経常利益 利益増減 実績 (2023年3月期)

単位：億円



(営業活動の状況)

当社グループは、お客様の生産性を向上させる容器の「機能」と、鮮度感やボリューム感を演出する「働き」を意識した提案等により、お客様の収益拡大に貢献することを目指しております。具体的には、マーケティングを通じた既存のお客様の需要の深堀りに加え、冷凍食品・病院介護食などの新市場の発掘、テイクアウト・デリバリー市場に当社グループ製品を浸透させるための取り組みを進めております。

原料・電力をはじめ、あらゆるモノの価格が上昇している状況下、第2四半期連結会計期間までは、第二次製品価格改定の交渉に注力しました。その一方で、従来の非発泡素材製品と比較して原料使用量を削減した発泡素材製品や新たな成形技術で薄肉化した透明蓋など、お客様の仕入れ価格上昇を抑制するご提案も行いました。

販売拡大に向けた取り組みとして、2022年9月から11月にかけて全国8ヶ所でミニ展示会を順次開催し、2023年3月には「激変市場に新たな価値を 食の明日 容器の力」をテーマにエフピコフェア2023を開催いたしました。エフピコフェア2023では、今後の拡大が見込まれる冷凍食品市場に対応する包装資材(※2)や商品づくりのご提案に加え、スーパーマーケットで販売される食品の生産や配送を一括して行うPC(プロセスセンター)に適した容器のご提案などを行いました。

包装資材のECサイト「パックマーケット」については、登録アイテムの充実や販促活動の実施により、会員登録数が拡大し、販売額の伸長が続いております。

製品の供給については、需要動向が不透明な中、サプライチェーンマネジメントシステムによりほぼ欠品なく安定供給できております。引き続き更なる精度向上に努め、安全安心な食生活を支えてまいります。

(※2) 容器とセットで使用できる軟包材 (三方袋)



(生産部門の状況)

当社グループは、設備稼働率の上昇、自動化の推進等により生産性の向上に努めるとともに、FSSC22000認証の取得による製品安全性のさらなる向上や、危険体感講習等を通じた安全教育の取り組みを推進しております。

当連結会計年度においては、中部第一工場及び関西工場が新たに稼働を開始いたしました。これらの工場においては、原料の受入れから成形、製品入庫作業までの一連の工程を自動化した最新の設備の導入により省人化及び職場環境の改善を図っております。

さらに、2022年7月に茨城県の坂東インター工業団地において新たな土地（敷地面積：51,819.61㎡）を取得し、首都圏エリアへ向けて中長期的に安定供給できる生産能力と保管能力を確保するため生産工場及び配送センターの建設を予定しております。

(物流部門の状況)

当社グループは、物流コスト抑制のため、トラック1台当たりの積載効率の向上に努めております。物流倉庫内作業における省人化及び効率化に向けては、無人搬送車 (Automated Guided Vehicle) 及び無人搬送フォークリフト (Automated Guided Forklift) の導入、音声ピッキングシステム、パレット輸送の活用など、様々な取り組みを進めております。

当連結会計年度においては、関西ハブセンターが新たに稼働を開始いたしました。これにより日本全国の当社拠点配送センター（北海道、東北、関東、八王子、東海、中部、関西、福山、九州）から半径100km圏内で、主要都市を含む全人口の85%をカバーできる物流ネットワークが完成いたしました。関西エリア向けには、従来福山ハブセンターから配送していましたが、関西ハブセンターから出荷を行うことで配送時間を短縮し、「働き方改革関連法」に伴うドライバーの時間外労働の上限規制へ対応するなど、さらなる安定供給の実現を図っております。

[新工場・新ハブセンターの概要]

	中部第一工場	関西工場・関西ハブセンター
所在地	岐阜県安八郡輪之内町	兵庫県小野市
延床面積	20,810.61㎡	79,883.65㎡
完成時期	2022年5月	2023年1月
投資総額	8,530百万円 (圧縮記帳後 6,301百万円)	26,670百万円

(循環型のサステナブルな社会の実現に向けた取り組み)

当社グループは、気候変動問題及び海洋プラスチックごみ問題を対処すべき重要な課題と考えており、課題解決に向けて以下の取り組みを推進しております。

(a) リサイクルの推進

当社グループは、1990年に6ヶ所のスーパーマーケットにおける使用済み容器の回収をきっかけに、エフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」を開始いたしました。1997年に施行された容器包装リサイクル法に基づく分別・収集の仕組みと合わせて消費者の皆様のご理解・ご協力を頂き、2023年3月末時点で回収拠点が10,500拠点を超えるなど、拡大を続けております。2012年からは使用済みPETボトルを透明容器に再生する「ボトルto透明容器」にも取り組んでおります。

また、昨今の環境意識の高まりを背景に、小売店の売り場における環境配慮及びSDGsへの貢献を訴求するパネル等による表示(※3)が急速に拡大しております。当社製品においてもエコ製品(エコトレー、エコAPET、エコOPET)へのエコマーク表示や「ペットボトルリサイクル品」の刻印追加を通じて、使用済み容器が再び新たな容器にリサイクルされていることを消費者の皆様へお伝えしております。2022年11月には、株式会社中国シジシーと協働し、その加盟15社が展開するスーパー249店舗を対象に、「トレーtoトレー」「ボトルto透明容器」の水平リサイクルを推進する取り組みを開始いたしました。お店から出たトレーやPETボトルはそのお店で回収し、当社グループがリサイクルしたエコ製品をそのお店で使用する、お店を発着点としたリサイクル「ストアtoストア」の拡大に努めております。

(※3) 売り場での環境配慮及びSDGs訴求



(b) 気候変動問題への取り組み

当社グループは、2050年のカーボンニュートラル達成を目指す中長期目標を定めており、目標達成に向けたガバナンス、戦略などについてTCFD提言に基づき公表しております。

当事業拠点におけるCO2排出削減の施策として、再生可能エネルギーや省エネ設備の導入などに取り組むとともに、サプライチェーン全体におけるCO2排出削減に関しては、再生原料を使用しない石油由来製品と比較して30%のCO2削減効果を持つエコ製品の販売を推進しております。

再生可能エネルギーの導入については、関東地区及び中部地区の自社工場に設置した太陽光発電設備が稼働しており、2024年3月には関西地区にも太陽光発電の導入を予定しております。これにより使用済みトレーリサイクル工場における再生原料製造工程をすべて再生可能エネルギーでまかなうことが可能となり、エコトレーのCO2削減効果が30%から37%に上昇する見込みです。

(c) エフピコ環境基金を通じた取り組み

当社は2020年3月にエフピコ環境基金を創設し、“環境保全”、“環境教育・研究”、“「食」課題解決・「食」支援に関わる活動”の3分野において活動する団体への助成を実施しております。14団体への助成を行った2023年3月期に続いて、2024年3月期は22団体への助成を決定いたしました。加えて助成先団体の活動へ当社グループ社員が参加するなど、地域の皆様とともに持続可能な社会の構築を目指しております。

(d) 各種リサイクル手法及び代替素材の研究開発

当社グループは、リサイクルの拡大推進が気候変動問題及び海洋プラスチックごみ問題の有効な対策の一つと考え、単一素材におけるリサイクルの技術と仕組みが確立しているエフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」「ボトルto透明容器」を着実に実行してまいります。

さらに、発泡ポリスチレン容器の完全循環型リサイクルを目指し、DIC株式会社と協業しケミカルリサイクル及び溶解分離リサイクル技術の研究を進めております。従来、日用品雑貨等へリサイクルされていた色柄付き発泡ポリスチレン容器についても当社製品へリサイクルすることで、地上資源のさらなる循環を目指しております。

素材の多様化については、植物由来原料を25%配合したバイオマスプラスチック製品に加え、紙トレー、寿司用の紙容器などを上市しております。なお、当社及びエフピコチューパ(株)、エフピコ商事(株)はFSC®認証(FSC®C163782)を全営業所及び紙製品製造工場にて取得しております。これら代替素材の特徴や環境に与える影響等について、ステークホルダーの皆様への正確な情報発信に努めてまいります。

引き続き、技術は進歩するという前提のもと、各種リサイクル手法の調査研究や紙・バイオマス等新素材の情報収集を進めるとともに、環境負荷の低い容器の開発を通して、循環型のサステナブルな社会の実現を目指してまいります。

(ESG・SDGsへの取り組み)

当社グループは、資源循環や多様な人材の活躍推進など、SDGsの実現に向けた取り組みを進めるとともに、ESG情報開示の充実を図っております。

障がいのある人材の活用については、食品容器の製造や回収した使用済み食品容器の選別など基幹業務に従事しており、エフピコグループの障がい者雇用率は、2023年3月時点で12.5%となりました。

女性の活躍推進については、職域拡大、継続就業支援、管理職の増加を目指し「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を厚生労働省の女性の活躍推進企業データベースに掲載し、2022年以降に採用する総合職の女性比率を30%以上、2026年までに女性管理職を50名、男性の育児休業の取得率を30%以上とする目標を定め、様々な取り組みを実践しております。なお、2023年4月入社の子会社における女性比率は24%、2023年3月末時点の女性管理職は46名、2023年3月期の男性育児休業取得率は9%となりました。

社員の健康推進については、健康のためのあらゆる取り組みや情報発信を行う「職場で健康プロジェクト」を実施するとともに、職場環境の整備に努めることで、社員の活力及び生産性の向上につなげております。

これらの取り組みの結果、当社は、FTSE Russellの「FTSE4Good Index Series」、 「FTSE Blossom Japan Index」、 「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」、MSCI社の「MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄へ選定、経済産業省の「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されております。

また、お取引先様と協同し子ども食堂への容器提供を実施しており、2020年5月以降、弁当容器・汁物容器等を10回にわたり計789,460セット提供いたしました。

引き続き、SDGs(持続可能な開発目標)の実現に向けた取り組みを実施してまいります。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて359億27百万円増加し、2,986億23百万円となりました。主な増減は、原材料価格の上昇を主因とする商品及び製品の増加41億34百万円、同じく原材料及び貯蔵品の増加14億29百万円、中部第一工場の建替え及び関西工場・関西ハブセンターの新設工事などによる有形固定資産の増加154億60百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて282億12百万円増加し、1,584億52百万円となりました。主な増減は、原材料価格の上昇を主因とする買掛金の増加26億48百万円、設備投資資金の調達を主因とする借入金(短期借入金及び長期借入金)の増加219億94百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて77億15百万円増加し、1,401億71百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益115億29百万円及び剰余金の配当38億46百万円によるものであります。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より25億10百万円増加し、222億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、200億71百万円（前期に比べ30億76百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益169億30百万円、減価償却費141億80百万円、仕入債務の増加26億48百万円などによる資金の増加、他方、売上債権の増加30億36百万円、棚卸資産の増加55億74百万円、法人税等の支払額44億3百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、343億6百万円（前期に比べ114億39百万円の支出増加）となりました。

これは主に、中部第一工場の建替え及び関西工場・関西ハブセンターの建設に関する有形固定資産の取得による支出277億74百万円、関連会社株式の取得による支出69億64百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、167億45百万円（前期に比べ151億66百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入380億円、長期借入金の返済による支出160億5百万円、配当金の支払額38億45百万円などによるものであります。

(2) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績予想については、売上高2,213億円（前期比104.7%）、営業利益173億50百万円（前期比103.9%）、経常利益180億円（前期比103.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益118億8百万円（前期比102.4%）としております。（※4）

上記の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後、様々な要因によって業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

販売面については、環境意識の高まりを背景にエコ製品及びプラスチック使用量を削減した製品の一層の需要増加を見込んでおります。また、コロナ下で定着したテイクアウト・デリバリー市場や、今後の拡大を目指す冷凍食品市場及び病院介護食市場などに向け、積極的な販売拡大への取り組みを進めております。商品の販売増加に向けては、2022年7月1日にエフピコ商事(株)とエフピコみやこひも(株)を合併し、エフピコ商事(株)が有する商品のマーケティング力及び商品調達力と、エフピコみやこひも(株)の持つ営業力を組み合わせることで、当社グループのインフラを活用した新しい形の取り組みをお取引先様と進めております。

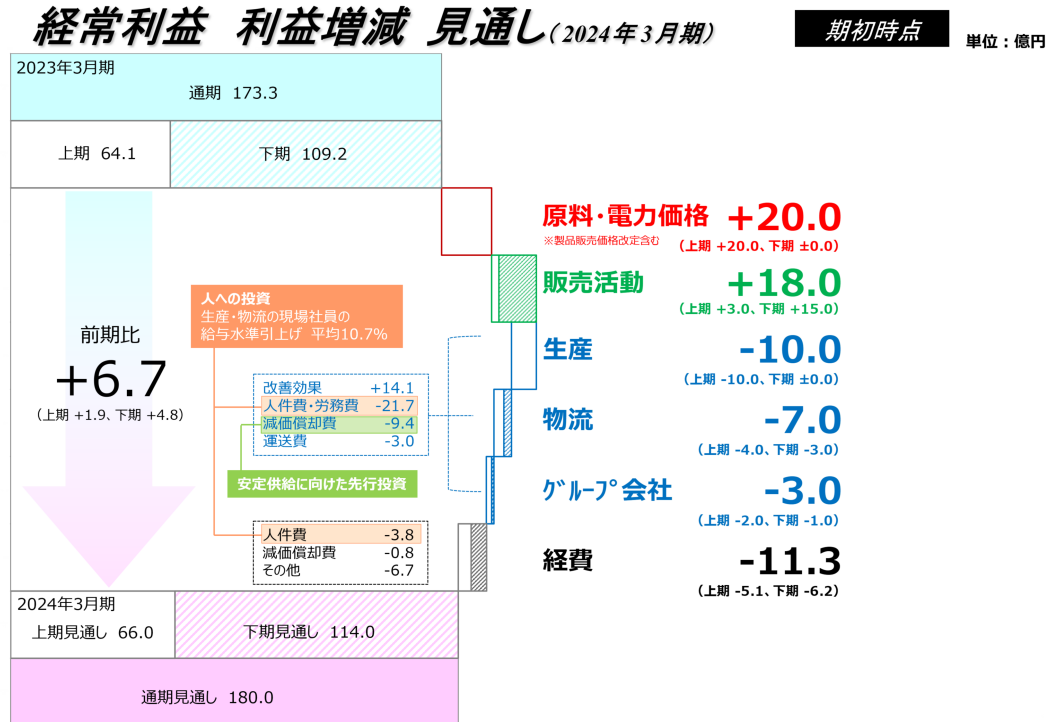
原料価格については、当社製品の粗原料であるナフサが下がりつつある一方、ベンゼンは高値で推移しており、ポリスチレン価格は引き続き高止まると見込んでおります。なお、電力価格についても高止まりを想定しております。

当社グループを支える人材の確保については、グループ製造・物流会社における現場社員の給与水準を2023年4月より平均10.7%引き上げるとともに新卒社員の初任給引き上げを決定いたしました。併せて製造会社社員の年間休日日数増加など待遇改善を図ることで、優秀な人材の確保・定着を実現し、お客様に提供する製品・サービスの品質向上に努めてまいります。

海外市場への展開として、東南アジアを中心に簡易食品容器の製造・販売を行うLee Soon Seng Plastic Industries Sdn. Bhd.（本社：マレーシア、以下「LSSPI社」）の株式の40%を取得し、2022年8月31日にLSSPI社を持分法適用関連会社といたしました。人口増加や所得水準の向上により、東南アジアにおける食品容器需要の拡大が見込まれる中、製造面における省人化や成形サイクル短縮などにより生産性を向上させることで、LSSPI社の東南アジアにおける競争力向上と利益の最大化を実現させてまいります。

これらの価値創造提案や新マーケット創出に加え、リサイクル技術の研究開発、M&Aなどを通じて、持続的な成長を目指してまいります。

(※4) 経常利益 利益増減計画



(用語説明)

- エコトレー : スーパーマーケットの店頭などから回収されたポリスチレン容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡ポリスチレン容器 (1992年販売開始)
- エコAPET容器 : スーパーマーケットの店頭などから回収されたPET (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルPET透明容器
耐熱温度+60°C (2012年販売開始)
- エコOPET容器 : エコAPET容器と同じ原料を使用する二軸延伸PETシートから成形したリサイクルOPET透明容器
耐油性に優れ、透明度も高くOPS容器 (従来からの二軸延伸ポリスチレンシートから成形した透明容器) と同等の耐熱性を実現
耐熱温度+80°C (2016年販売開始)
- FSSC22000 : 消費者に安全な食品を提供することを目的とした、食品安全マネジメントシステムに関する国際規格
- 溶解分離リサイクル : マテリアルリサイクルにより生産された黒色PSペレットを溶解、脱色したうえで、食品容器向けの再生PS原料を生産する手法
DIC(株)が開発した世界初の技術
- FSC® : Forest Stewardship Council® (FSC®) は、責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とする国際的な非営利団体。FSCは、環境、社会、経済分野の利害関係者の合意によって支持された、責任ある森林管理の原則に基づく規格を定める。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益向上に見合った利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、継続的かつ安定的に配当を実施いたします。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。株主還元方針として、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益に対して連結配当性向30%を目途としております。当期の1株当たりの中間配当金は21円50銭とし、期末配当金は25円50銭を予定しております。この結果、連結配当性向は33.4%となります。次期の年間配当予想額につきましては、当期と同様安定した配当を継続的に実現するため、1株当たり47円の配当を予定しており、連結配当性向は32.6%を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「現場主義」「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、お客様のご期待にお応えする提案とサービスの提供を実践しております。また、循環型社会の構築に向けて「エフピコ方式リサイクル（トレーtoトレー）（ボトルto透明容器）」の普及に努めております。

当社グループは、「食品トレー容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、メーカーとして「もっとも高品質で環境に配慮した製品を」「どこよりも競争力のある価格で」「必要なときに確実にお届けする」を追求しております。マーケティング・製品開発力・提案力・生産技術力・物流ネットワーク・SCMによる安定供給・リサイクル・ITシステムが互いに補完するバリューチェーンをより強化し、お客様の価値を創造し続けることで、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指した経営に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは連結経営目標として、売上高3,000億円、経常利益300億円の達成を目指しております。目標とする連結経営指標は、売上高経常利益率10%以上、1株当たり当期純利益250円とし、株主還元方針としては、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益に対して、連結配当性向30%を目途としております。

(3) 経営環境

食品容器市場は、近年、単身世帯や共働き世帯の増加を背景に、弁当・惣菜を中心とした中食市場の拡大と共に成長を続けてきました。今後、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い定着したテイクアウト・デリバリー市場、長期保存が可能な冷凍食品市場や高齢者向けの宅配給食など病院介護食市場の更なる拡大が見込まれます。

一方で、食品小売業界においては、人手不足に対応した効率化・省力化が求められるとともに、原材料費、人件費や物流費等のコスト増加、食の安全・安心といった衛生面での要求の高まり、CO2削減や海洋プラスチック問題への関心の高まりなど、大きな変化を迎えております。

このような状況下、安全・安心な食生活を支える当社グループは、容器によってお客様の生産性向上に貢献すること、容器によってお客様の価値を創造すること、結果、お客様の収益拡大に貢献するご提案を行っております。

(4) 対処すべき課題

① 環境経営の推進

当社グループは、業界のリーディングカンパニーとして、エフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」「ボトルto透明容器」を柱にした事業活動により、循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指しております。

CO2の削減については、2050年のカーボンニュートラル達成を目指す中長期目標を定めており、目標達成に向けたガバナンス、戦略などについてTCFD提言に基づき公表しております。当社事業拠点におけるCO2排出削減の施策として、再生可能エネルギーや省エネ設備の導入などに取り組むとともに、サプライチェーン全体におけるCO2排出削減に関しては、再生原料を使用しない石油由来製品と比較して30%のCO2削減効果を持つエコ製品の販売を推進しております。

再生可能エネルギーの導入については、関東地区及び中部地区の自社工場に設置した太陽光発電設備が稼働しており、2024年3月には関西地区にも太陽光発電の導入を予定しております。これにより使用済みトレーリサイクル工場における再生原料製造工程をすべて再生可能エネルギーでまかなうことが可能となり、エコトレーのCO2削減効果が30%から37%に上昇する見込みです。

引き続き、技術は進歩するという前提のもと、各種リサイクル手法の調査研究や紙・バイオマスなどの新素材の情報収集を進めるとともに、環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い容器の開発を通し、事業活動に伴う廃棄物の発生抑制及び再資源化の取り組みを進めます。加えて、2020年3月に創設したエフピコ環境基金を通じて環境保全等をテーマに活動するNP0団体等への助成を行っております。当社グループ社員も助成先団体の活動に参加することにより、地域の皆様とともに持続可能な社会の構築を目指しております。

② 人材の確保と定着

当社グループは、事業の継続にあたっては、優秀な人材の確保・定着が最も重要であると考えております。過去数年間の取り組みとして、退職金制度の見直しやグループ製造会社における各種手当の改定などを行ってまいりました。2023年4月からは、グループ製造・物流会社における現場社員の給与水準について平均10.7%の大幅な引き上げ及び製造会社における休日日数の増加を決定しております。また、製造・物流現場における自動化設備の導入や空調機器の設置、住環境については快適に暮らせる単身者用社宅（ピコハウス）を整備するなど、社員の待遇改善を図っております。

③ 技術革新と製品開発

当社グループは、最新鋭の生産設備の導入と更新を行うとともに、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な製品、機能性を高めた製品等、お客様のニーズに対応した製品を開発しております。

④ マーケティングと価値創造の提案

当社グループは、テイクアウト・デリバリー市場の定着や、冷凍食品市場の拡大など変化を続ける食市場に対し、お客様のニーズや課題を把握し最適な提案を行うとともに、新製品の開発に繋げております。

また、CO2削減による環境への取り組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案、流通コストの削減に対してエフピコのもつ物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題に対しトータルで提案しております。

⑤ 供給体制の強化

当社グループは、全国を網羅する生産・物流ネットワークやサプライチェーンマネジメントシステムの運用により、安定供給及びトータルコストの最適化を目指しております。2023年1月の関西工場・関西ハブセンターの稼働により、当社拠点配送センターから半径100km圏内で主要都市を含む全人口の85%をカバーする生産・物流ネットワークが完成いたしました。また、生産部門における産業用ロボットの導入、物流部門における音声ピッキングシステムの導入、無人搬送車（AGV）・無人フォークリフト（AGF）の導入や自動ソーター出荷システムの配置など、省人化を図るとともに作業生産性を向上させております。

⑥ 社会的責任を重視した経営

当社グループは、食品容器の製造や回収した使用済み食品容器の選別など基幹業務において、障がいのある人材の活用を進めるとともに、お取引先様を中心に、障がい者雇用を創出するサポートも行っております。

また、お客様の事業活動の継続に寄与するため、全国の主要物流22施設すべてに非常用発電設備を設置し、72時間の電力を確保できる体制を整えております。災害などによる停電の際にも物流機能を維持し、食のインフラを支える企業として安定供給に努めております。

⑦ 知的財産権の強化

当社グループは、製品の独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めております。

⑧ ディーセントワークの推進

当社グループは、社員一人ひとりが個々の能力や特性を最大限に発揮してその役割を果たし、やりがいや充実感を持ちながらいきいきと働ける環境を作ることが、企業価値の向上につながる経営課題の一つと考えております。このような考え方の下、時差出勤制度の導入、5日間の連続有給休暇取得の義務化、時間単位の有給休暇制度導入、定年年齢を60歳から65歳までの間で選択できる選択式定年制度の導入などにより、自身のライフスタイルに合わせ、様々な働き方ができる取り組みを進めます。さらに、「健康経営優良法人（ホワイト500）」の認定を目指すとともに、当社子会社においても「健康経営優良法人（中小企業法人部門）」などの認定を受けられるよう、エフピコグループ全体で健康への取り組みを強化しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際会計基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,745	22,255
受取手形及び売掛金	38,915	42,002
商品及び製品	20,576	24,711
仕掛品	109	119
原材料及び貯蔵品	3,594	5,024
未収入金	3,872	6,625
その他	689	701
貸倒引当金	△27	△28
流動資産合計	87,477	101,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,752	170,102
減価償却累計額	△67,110	△71,006
建物及び構築物（純額）	78,641	99,095
機械装置及び運搬具	80,908	89,422
減価償却累計額	△49,332	△54,837
機械装置及び運搬具（純額）	31,576	34,584
土地	36,243	37,754
リース資産	5,595	3,411
減価償却累計額	△3,769	△1,733
リース資産（純額）	1,825	1,677
建設仮勘定	11,096	1,608
その他	21,594	22,108
減価償却累計額	△17,146	△17,535
その他（純額）	4,448	4,572
有形固定資産合計	163,832	179,293
無形固定資産		
のれん	413	224
その他	1,215	1,536
無形固定資産合計	1,629	1,760
投資その他の資産		
投資有価証券	4,569	10,898
繰延税金資産	3,942	4,067
その他	1,320	1,215
貸倒引当金	△76	△25
投資その他の資産合計	9,756	16,156
固定資産合計	175,218	197,210
資産合計	262,695	298,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,881	26,530
短期借入金	14,134	14,909
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
リース債務	1,144	1,031
未払金	6,677	10,873
未払法人税等	2,192	3,241
未払消費税等	771	567
賞与引当金	2,768	3,011
役員賞与引当金	166	167
その他	7,069	5,551
流動負債合計	76,807	83,883
固定負債		
長期借入金	46,031	67,251
リース債務	863	815
役員退職慰労引当金	776	130
執行役員退職慰労引当金	73	96
退職給付に係る負債	5,191	5,139
その他	495	1,134
固定負債合計	53,432	74,568
負債合計	130,239	158,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,545	15,552
利益剰余金	107,443	115,126
自己株式	△5,561	△5,531
株主資本合計	130,577	138,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,283	1,075
為替換算調整勘定	—	△25
退職給付に係る調整累計額	△100	84
その他の包括利益累計額合計	1,182	1,134
非支配株主持分	695	738
純資産合計	132,455	140,171
負債純資産合計	262,695	298,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	195,700	211,285
売上原価	※2 133,028	※2 145,821
売上総利益	62,671	65,463
販売費及び一般管理費	※1, ※2 46,787	※1, ※2 48,760
営業利益	15,884	16,703
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	115	108
持分法による投資利益	51	71
補助金収入	143	71
受取賃貸料	93	87
スクラップ売却益	141	186
その他	451	381
営業外収益合計	998	908
営業外費用		
支払利息	69	137
投資有価証券評価損	21	0
減価償却費	19	19
その他	70	126
営業外費用合計	180	283
経常利益	16,703	17,328
特別利益		
固定資産売却益	※3 241	—
投資有価証券売却益	—	346
受取保険金	※5 2,362	—
特別利益合計	2,603	346
特別損失		
固定資産除売却損	※4 324	※4 745
固定資産圧縮損	※5 2,229	—
火災損失	※5 63	—
退職給付費用	232	—
特別損失合計	2,849	745
税金等調整前当期純利益	16,458	16,930
法人税、住民税及び事業税	5,021	5,439
法人税等調整額	132	△115
法人税等合計	5,153	5,324
当期純利益	11,304	11,606
非支配株主に帰属する当期純利益	98	76
親会社株主に帰属する当期純利益	11,206	11,529

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,304	11,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	△207
退職給付に係る調整額	△57	184
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△24
その他の包括利益合計	△186	△47
包括利益	11,118	11,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,019	11,481
非支配株主に係る包括利益	98	76

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,487	99,959	△5,617	122,980
当期変動額					
剰余金の配当			△3,722		△3,722
親会社株主に帰属する当期純利益			11,206		11,206
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		57		56	113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	57	7,484	55	7,597
当期末残高	13,150	15,545	107,443	△5,561	130,577

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,412	△42	1,369	630	124,980
当期変動額					
剰余金の配当					△3,722
親会社株主に帰属する当期純利益					11,206
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129	△57	△186	64	△122
当期変動額合計	△129	△57	△186	64	7,475
当期末残高	1,283	△100	1,182	695	132,455

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,545	107,443	△5,561	130,577
当期変動額					
剰余金の配当			△3,846		△3,846
親会社株主に帰属する当期純利益			11,529		11,529
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		30	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	7,683	29	7,720
当期末残高	13,150	15,552	115,126	△5,531	138,298

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,283	—	△100	1,182	695	132,455
当期変動額						
剰余金の配当						△3,846
親会社株主に帰属する当期純利益						11,529
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207	△25	184	△47	43	△4
当期変動額合計	△207	△25	184	△47	43	7,715
当期末残高	1,075	△25	84	1,134	738	140,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,458	16,930
減価償却費	13,636	14,180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△143	242
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	135	△646
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	555	△51
受取利息及び受取配当金	△117	△110
支払利息	69	137
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△71
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△346
固定資産除売却損益 (△は益)	67	735
固定資産圧縮損	2,229	—
受取保険金	△2,362	—
火災損失	63	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,144	△3,036
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,884	△5,574
未収入金の増減額 (△は増加)	△624	△882
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,696	2,648
その他の資産・負債の増減額	△151	1,866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△786	△2,118
その他	507	620
小計	28,179	24,498
利息及び配当金の受取額	117	110
利息の支払額	△68	△134
保険金の受取額	2,362	—
火災損失の支払額	△339	—
法人税等の支払額	△7,102	△4,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,148	20,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,246	△27,774
有形固定資産の売却による収入	743	445
無形固定資産の取得による支出	△300	△569
投資有価証券の売却による収入	—	756
関連会社株式の取得による支出	—	△6,964
その他	△62	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,866	△34,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	24,000	38,000
長期借入金の返済による支出	△17,126	△16,005
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,538	△1,369
配当金の支払額	△3,723	△3,845
非支配株主への配当金の支払額	△33	△33
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,578	16,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,860	2,510
現金及び現金同等物の期首残高	17,884	19,745
現金及び現金同等物の期末残高	19,745	22,255

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	50,150百万円	50,150百万円
借入実行残高	364	364
差引額	49,786	49,786

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運搬及び保管費	18,571百万円	18,431百万円
役員報酬	782	837
従業員給与	8,744	8,909
役員賞与引当金繰入額	166	167
賞与引当金繰入額	1,344	1,534
退職給付費用	417	457
役員退職慰労引当金繰入額	135	33
執行役員退職慰労引当金繰入額	22	23
減価償却費	3,715	3,980
貸倒引当金繰入額	△9	△11

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	1,154百万円	1,295百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	241百万円	－百万円
合計	241	－

※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	169百万円	355百万円
機械装置及び運搬具	40	139
建設仮勘定	—	19
その他	81	78
小計	290	593
(売却損)		
建物及び構築物	1百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	1	29
土地	29	119
その他	0	2
小計	33	151
合計	324	745

※5 火災損失、受取保険金及び固定資産圧縮損

火災損失及び受取保険金は、2020年11月に発生した当社中部第一工場の火災による損失及び当該火災に関わる保険金であります。また、固定資産圧縮損は焼失した工場の代替資産として建設した新工場に係るものであります。なお、火災損失の発生原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
資産撤去の費用にかかる引当金繰入額	△5百万円	—百万円
その他関連項目	69	—
計	63	—

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(製品)		
トレー容器	39,244百万円	41,199百万円
弁当・惣菜容器	109,134	121,191
その他製品	3,391	3,669
小計	151,770	166,060
(商品)		
包装資材	41,935百万円	43,114百万円
その他商品	1,994	2,111
小計	43,929	45,225
合計	195,700	211,285

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,610.11円	1,703.56円
1株当たり当期純利益	136.96円	140.87円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,206	11,529
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,206	11,529
普通株式の期中平均株式数 (千株)	81,824	81,843

(注記の省略)

連結財務諸表に関するその他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

2023年4月28日に公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。